

小田原市通達第 2 号

令和 2 年(2020 年) 4 月 1 日

所属長 様

副市長 加 部 裕 彦

### 補助金のあり方について（通達）

補助金の運用に関しては、平成 18 年 2 月 9 日付市橋助役名での通達から 10 年以上が経過し、実態との乖離<sup>かい</sup>が生じるなど課題も浮き彫りになってきたことから、行財政改善推進委員会での議論を踏まえて見直しを行った。今後、既存の補助金を含め、全ての市補助金は次の取扱いに基づき、運用することとされたい。なお、これに伴い、平成 18 年 2 月 9 日付通達第 3 号は廃止する。

#### 1 補助金が満たすべき基準について

市補助金は次の基準のいずれも満たすことが求められる。

##### (1) 公益性（必要性）

ア 特定の者のみに利益がもたらされるものではなく、その効果が広く及ぶものか。

イ 社会経済情勢や住民ニーズを踏まえ、行政が補助を行う必要があるか。

##### (2) 有効性

ア 目的の達成に向け、補助金制度が直接的に寄与するものであるか。

イ 費用対効果に優れるものか。

##### (3) 適正性

ア 補助要件や対象経費等補助内容は適当なものであるか。

イ 公平性への配慮や法令等の遵守がなされており、社会通念上妥当なものか。

#### 2 補助金制度の見直しについて

ア 各所管課にて毎年度、1 に示す視点に基づいた効果検証を行い、必要に応じて廃止を含めた見直しを行わなければならない。

イ 国・県補助制度を財源の一部とする補助金は、前述の見直しを行うとともに、国・県補助制度の変更があった際には、原則として、これに準じた見直しを行わなければならない。また、この旨を要綱別表備考欄等に明記し、関係者に周知を図るものとする。